

環境分科会報告

「分科会テーマ」 ストップ！地球温暖化！！ ～決め手は何？～

参加団体： 58団体

参加者： 90名（実行委員含む）

初めに担当団体活動報告として、東京大気汚染公害裁判原告団、大気汚染全国一斉測定運動実行委員会、東京都地域消費者団体連絡会から報告がありました。

基調講演として国立環境研究所 地球環境研究センター主任研究員の藤野氏から「日本低炭素社会構築に向けて」とのテーマで講演が行われ、低炭素社会の必要性、今後必要なCO₂の削減量、2050年での日本のCO₂量70%削減の可能性とそのための対策などについて、わかりやすく解説をいただき、市民・行政・企業の連関の中で消費者の役割（何を選択するか、市民からの要求発信）の重要性について指摘がありました。

休憩を挟んで、パネルディスカッションを開催しました。最初にパネル報告として、環境省、経産省、企業（NEC）からそれぞれ温暖化防止の政策や取り組みについて報告があり、環境省からは、家庭の省エネのポイントの解説と「他人事ではなく自分事に」とのアピールが、経産省から事業者のCO₂削減の取り組みや政策内容、NECからは社員啓発を含めた報告がありました。続けて、市民団体からの報告として、気候ネットワーク、公害・地球環境問題懇談会、環境エネルギー政策研究所、「環境・持続社会」研究センター、京都の約束プロジェクト実行委員会から報告が行われ、それぞれの団体から、今まで以上に踏み込んだ政策の必要性、石炭火力発電所の問題、自然エネルギー利用事業、炭素税導入の必要性、温暖化対策制度導入の世論形成の取り組みについて報告されました。その後、会場全体でディスカッションを行いました。市民（家庭）からのCO₂よりはむしろ企業（産業）から排出されるCO₂の削減に主な議論が集まりましたが、講演者、報告者、会場参加者それぞれから行政や市民の取り組みに対する要望・期待について活発に意見交換がなされました。最後に、藤野氏から、温暖化防止のためのルール作りへの市民参加、必要なサービスと不必要なサービスの区別、努力したところを誉める行動、の3つが提言され、終了しました。

